



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3330 号 2016.11.1 発行

郵便投票 対象拡大で検討会設置し議論へ



NHKニュース 2016年10月31日
総務省は、出歩くのが困難な高齢者らが各種の選挙で投票しやすいようにするため、有識者による検討会を設置して、現在、寝たきりなど、要介護度の重い人らに限り認めている「郵便投票」の対象の拡大に向けた議論を始める方針です。

公職選挙法では、体が不自由な人にも投票の機会を保障するため、寝たきりなど、介護無しでは生活できない要介護5の人や、一部の重度の身体障害者らに限り、

あらかじめ請求した投票用紙に候補者名を書いて郵送で投票する郵便投票を認めています。ただ、郵便投票の対象になっていない要介護4以下の人の中にも、出歩くのが困難な高齢者ら、投票所に向いて投票するのが難しい人もいることから、総務省は、選挙制度や福祉・医療に詳しい有識者らからなる検討会を設置して、郵便投票の対象の拡大に向けた議論を始めることになりました。

郵便投票をめぐるのは、「自宅で投票するので投票の公正さを確保するのが難しい」という指摘もあり、新たに設置される検討会では、対象の拡大だけでなく、公正さをどう確保するかも検討課題になる見通しです。

ハロウィン楽しみ交流 岐阜で障害者と市民ら

中日新聞 2016年10月31日



精神障害者や発達障害者の社会進出を支える市民団体「SHINY（シャイニー）」（岐阜市）は30日、同市高河原のカフェ・シャイニーで、ハロウィンパーティーを開き、障害者が市民と楽しく交流した=写真。

シャイニーは2015年4月、設立。引きこもりやうつ病、統合失調症、知的障害、自閉症などの7～50代の会員約30人が、スタッフ約10人の支えを受けている。今回のパーティーは、知らない人と交流する機会を増やそうと、企画した。

パーティーには会員12人のほか、家族連れ約10人が参加した。会員はサンドイッチ、から揚げ、オムライスなどの料理を手作りしてもてなした。医者などに仮装した会員は、家族連れらから頼まれ、一緒に写真に写るなど楽しい時間を過ごした。（田井勇輝）

益城町、最後の避難所閉鎖... 20人が新生活へ

読売新聞 2016年10月31日

熊本地震で約1万棟の住宅が被災した熊本県益城町は31日、町内で最後に残っていた町総合体育館の避難所を閉鎖した。

町は最大時で避難所を18か所開設し、約1万6000人が避難した。仮設住宅などへの入居が進み、順次閉鎖。多い時で約1300人がいた同館では31日午前、約20人が荷物をまとめ、新しい生活拠点へ移った。

町によると全員、住居を確保する見通しが立っているが、アパートの入居待ちや自宅を修理中などの7人に対しては、町の研修施設を「待機所」として11月中旬まで提供する。

自宅が全壊し、11月中旬に完成する障害者向け仮設住宅に、体が不自由な兄と入居するという飲食業の男性（43）は待機所へ移動。「避難所を出ることができて、やっと一歩前進できた」と話していた。

<天職ですか> 母子をサポートする助産師・松岡典子さん（59）

中日新聞 2016年10月31日



子どもや母親に笑顔で語りかける松岡典子さん（左）＝三重県桑名市で
平日の昼下がり、カラフルなおもちゃが並ぶ遊戯室に母親と赤ちゃんの笑い声が響く。「いま何歳?」「元気がいいわねえ」。そっと近寄り、やさしく声をかける。赤ちゃんを抱き寄せると、朗らかな表情が一層明るくなった。

三重県桑名市のNPO法人「MCサポートセンターみくみえ」。自宅を改装した事務所には、遊戯室や子育て相談を受ける面談室、休憩室、授乳室を備える。十五年前にNPO法人を立ち上げ、子育てに奮闘する母親を全力でサポートする。

昔から子どもが大好き。看護学校で学んでいたころ、アルバイト先の産婦人科医院で出産に立ち会い、「命の誕生ってすごい」と助産師を志した。総合病院で働き、十年間で約六百人の

お産に向き合った。

自身の初めての出産が転機になった。昼夜を問わず数時間おきの授乳、おむつを替えても抱っこしても泣きやまない。「無事に出産して終わりだと思っていた。でも、本当に大変なのは退院してからだった」

助産師としてできることは何か。まず、ママ友の看護師や歯科衛生士らと年中無休の子育て電話相談を始めた。「産後うつで眠れない」「赤ちゃんが泣きやまずにイライラする」。切実な声に耳を傾けてアドバイス。行政の窓口が休みとなる土日や夕方以降も対応し、相談件数は年間千五百件に上った。「孤独を感じ、話をしっかり聞いてほしい人が多い。相手の気持ちに寄り添うことを一番にやってきました」

十代で望まない妊娠をして悩む少女や保護者からの相談も多く、高校などで性教育の出前講座を始めた。仲間づくりのための子育てサークル、電話相談をためらう人にショッピングセンターで無料相談会を開催。性的虐待への対応を学ぶ研修や親向けの講座も。「電話相談からどんどん活動が広がっていった」と笑う。

行政や保護者などを対象に、年間百回の講演もこなす。目の回る忙しさでも笑顔を欠かさない。「出産はとても尊い。それを経験した母子の健康を支える役割ができるのは、とてもうれしい」（文・写真、宿谷紀子）

老人に安楽死権を 福祉大国オランダが目指す危うい道 欧州に「姥捨て」が復活する日

産経新聞 2016年10月31日

長寿の時代、「いかに死ぬか」は難しい。日本では自殺者の4人に1人が70歳以上の高

高齢者だ。老衰で動かなくなる体、家族の死、老老介護の疲れ、将来への不安。無残な死に追い込まれる人がなんと多いことか。こんな高齢者に「安楽死させてあげましょう」という国がある。欧州の福祉大国オランダだ。オランダ中部の自宅で、アルバムを手に母の思い出を語るアルベルト・ヘリンハさん（三井美奈撮影）



10月12日、保健福祉相と法相が連名で国会に書簡を送り、「人生は終わった。尊厳を持って死にたい」という高齢者の要求に応じるため、安楽死法の改正を提案した。同法は2002年、オランダが国として世界で初めて施行した。今回は法の枠を広げ、生命の自己決定権尊重の立場から「高齢者が安らかに自殺する権利」を認めようというのだ。

政府が動く発端となったのは、昨年5月、「死にたい」と訴えた99歳の母を死なせた元団体職員に無罪判決が言い渡されたことだ。

彼はアルベルト・ヘリンハという。私は3年前、裁判のさなかに取材した。今回の政府提案について電話で意見を聞くと、「大きな一歩です」という返事が返ってきた。現在、74歳。初めて会ったときと変わらず、口調は明るい。「母親殺し」という陰惨な事件の被告とは思えない穏やかな人柄に驚いたものだ。



アルベルトさんは08年、母親に抗マラリア薬、鎮痛剤などを調合した致死薬を飲ませ、その過程をビデオに収めた。国内のテレビ局が衝撃の映像を公表すると、彼は自殺ほう助罪で起訴された。「自分の意思で人生を完了させる権利を認めよ」と法廷で訴える姿に共感が広がり、法改正を求める11万人の署名運動に発展した。私が訪れた自宅は吹き抜けのある大きな家で、死なせた原因が生活苦でないことは一目瞭然だった。

母親は40代の時、一人でアフリカを放浪旅行するほど活動的な女性だったという。夫と死別後、高齢者ホームで暮らしていた。高齢者の9割以上が夫婦か一人で暮らすオランダでは普通のことだ。年とともに歩行が衰え、物忘れが進むと、「一日中、自室でぼんやりしながら、他人に介護してもらっただけの日々に耐えられない。死にたい」と訴えるようになった。病気ではなかったので、医師は当然ながら安楽死を拒否した。

アルベルトさんはアルバムをめくり、「家族みんなで『私たちのために生きて』と説得しましたが、突っぱねられました。ある日、母が睡眠薬を引き出しにため込み、自殺の用意をしているのを知った。『失敗したら苦しむ。いっそ楽に死なせてやろう』と決意しました」と回想した。

致死薬をヨーグルトに混ぜて渡すと、母は椀（わん）をむさぼるようにたいらげた。ビデオの中で、彼女が笑みをうかべてベッドに横たわる姿が印象的だった。裁判所が無罪としたのは、「自殺ほう助を禁じた刑法の遵守」と「母に安らかな死を迎えさせる道徳的責任」の相反する二つの義務の狭間（はざま）でとったやむを得ない行為だと認めたからだ。

電話で彼は言った。「国内には『高齢者の自殺を認める前に、福祉充実を考えろ』という批判もある。もっともな意見です。でも私は、生命の決定権は本人にあることをまず法が明記すべきだと思う。75歳になれば何が必要かを決められる経験や分別があるでしょう」。

オランダで安楽死は1994年、法に抜け穴を設ける形で容認された。昨年の安楽死者は5516人で、死者25人に1人の割合。小学生が「今日はおじいちゃんが安楽死するから」と言って学校を早退するのはごく普通のことだ。法は、（1）患者に耐え難い苦痛がある（2）治癒の見込みがない（3）患者が自発的に希望した一などの要件を満たせば医師は死なせてよい、と定める。決定権は医師にある。

ここでいう安楽死とは、致死薬を注射するか、患者本人に飲ませるかして即死させることだ。人工呼吸器を外したり、鎮痛剤の投与で死期を早めたりする行為は日本では「尊厳死」と呼ばれるが、安楽死の範疇（はんちゅう）には入らない。

安楽死の要件である「耐え難い苦痛」の範囲は過去20年余でじわじわ広がり、末期患者の肉体的なつらさだけでなく、痴呆や精神障害にも適用されるようになった。政府提案の背景には、アルベルトさんの母のように年相応に健康で医師に安楽死要求を拒否されても、「意識がはっきりしているうちに、自分の意思で死にたい」と訴えて自殺する高齢者が相次いでいることがある。医師に抗議して、絶食死する人すらいる。

オランダ人のあくなき「個人の自由」の追求は歴史に根ざす。17世紀、カトリックの絶対王政に抵抗して共和国として独立した。教会や君主の権威とは無縁の自由な貿易国家として未曾有の繁栄を築いた。第二次大戦後は、欧州屈指の高福祉を実現した。介護保険の発祥地でもある。私が取材したオランダ人医師は、「安楽死は、貧富の差で治療が決まる国ではやってはいけない。われわれは平等で高度な医療と福祉を実現した。個人主義も徹底する。だから、可能なのだ」と制度を誇った。

欧州で安楽死容認の動きは広がりつつある。オランダに続いてベルギー、ルクセンブルクが安楽死法を施行。スイスでは民間団体による自殺ほう助が容認され、英国やドイツから死を求めてやってくる「安楽死ツーリスト」が後を絶たない。ベルギーは14年、未成年者にも安楽死を認めた。

日本人なら「死にたいなら、勝手に自殺すればよい」と思うだろう。だが、欧州で「死ぬ権利」運動は、宗教や国家の権威、医療から個人の自由を取り戻す人権運動だと位置付けられている。

一方、高齢化の進展で、各国は社会保障の見直しを迫られている。安楽死の前提となる高福祉の維持は難しくなってきた。何より、自殺容認は「輝きを失った人生」は生きるに値しないという価値観を広げることにならないだろうか。

アルベルトさんはかつて今村昌平監督の映画「楡山節考」を見て、「毅然（きぜん）として死を迎える母親の姿に心を揺さぶられた」という。欧州の福祉大国で「姥捨て」は復活するのか。オランダ政府は来年、法案を国会に提出する予定だ。（外信部編集委員）

「年金支給日」を狙え 高齢者向けのお得サービス続々… 小売店で代金割り引きや配達無料 産経新聞 2016年10月31日

年金が支給される偶数月の15日に合わせ、シニア世代の購買意欲を刺激するサービスを提供する小売店が増えている。購入代金を割り引くだけでなく、購入した商品の配達を無料にするなど便利なサービスも。計画的に賢く利用したい。（櫛田寿宏）

◆5キロ以上のコメ 横浜市の無職の女性（69）は年金が支給されると、近所のドラッグストア「ツルハドラッグ」を訪れるのが習慣だ。インスタント食品などを箱で買い、

年金支給日に合わせたシニア向けの主なサービス

	対象	実施日	内容
ライフ（スーパー）	首都圏は65歳以上、近畿圏は60歳以上	毎月1日、15日	購入代金の5%引き
マルエツ（スーパー）	60歳以上	毎月15日（開店後、先着100人にクーポン配布）	クーポンとTカードの提示で通常ポイントの10倍に
東武百貨店池袋店	シニア向け商品を集めた「生き生き倶楽部」での購入者	毎月15日	5000円（税込み）以上購入で商品券などが当たる抽選
ツルハドラッグ（ドラッグストア）	60歳以上	毎月15日、16日、17日	購入代金の5%引き。1回の買い物で5個までは無料配達
ユニディ（ホームセンター）	65歳以上	毎月15日、30日	購入代金の5%引き。15日は米5kg以上の無料配達など
日本トイザラス（玩具量販店）	60歳以上のポイントカード会員	毎月15日	5000円（税込み）以上購入で代金の10%引き

同市内に住む長女夫婦に送っている。「食べ盛りの孫がいるので喜ばれます。配達も無料だし」と笑顔で話す。

年金は偶数月の15日に2カ月分がまとめて支給される。同店は平成23年から毎月15～17日を「シニア感謝デー」としている。60歳以上の買い物客の購入代金を5%引きにするほか、買い物1回につき商品5つまでを無料で配達している。

担当者は「かさばる大人用紙おむつやペットボトル入りの飲み物など、高齢の方が感謝デーを目当てに買い物することは多い。5年間続けてきて定着したと感じています」と話す。

重い荷物を持ち運ぶことが難しい高齢者にとって無料配達サービスは大きな特典だ。ホームセンター「ユニディ」では65歳以上を対象に「ユニサポートカード」を発行。毎月15日に提示すると、5キロ以上のコメと、アルコール類を含む1ケース以上の飲み物の配達料が無料になる。

毎月15日と30日は、購入代金も5%引きになる。若葉台店（東京都稲城市）の伊藤和真店長は「周辺に坂道が多いので、無料の配達は喜ばれています」と話す。

◆消費の半分60歳以上

26日に公表された平成27年国勢調査の確定値によると、65歳以上の人口は3346万5441人で、総人口に占める割合は26・6%に達し、4人に1人が高齢者となった。

人口比率は国内の消費活動にも影響を与えている。内閣府によると、全消費支出に占める60歳以上の世帯の割合は、12年は29・9%だったが、26年には46・9%にまで高まっている。シニア世代が国内消費のほぼ半分を占めているのが実情だ。

経済評論家の森永卓郎さんは「現役世代と比べても、高齢者の消費者としての存在感は大きくなっている」と指摘する。

◆ポイントも

購買意欲旺盛なシニアへの割引サービスは多様化している。共通ポイント「Tポイント」に加盟するスーパー「マルエツ」では毎月15日、60歳以上の客のうち先着100人に「お元気応援とくとくクーポン」を配布している。通常は200円の買い物につき1ポイントだが、精算の際にクーポンを渡すとポイントが10倍になる。

同社によると、クーポンを使った客の平均購入額は未使用の客よりも約380円も高いという。担当者は「15日は刺し身や牛肉などちょっとぜいたくなものや、買い置きができるコメなど単価の高いものが売れている」と話す。

東武百貨店池袋店（豊島区）はシニア向けの婦人服や化粧品などを集めたコーナー「生き生き倶楽部」を開設。毎月15日に5千円以上の買い物をすると、1千円分の商品券などが当たる抽選に参加できる。

孫へのプレゼントを意識したサービスもある。玩具量販店の「日本トイザラス」は毎月15日を「シニアプレミアムデー」として、60歳以上のポイントカード会員に5千円以上の買い物で10%引きにしている。担当者は「この日は親子3世代での来店が増えます」と話す。

森永さんは「総人口に占める高齢者の割合はさらに増えていく。年金受給者に向けたサービスはさらに広がるのではないかとみている」。



イタリアはいかにして社会を精神病院から解放したのか

『精神病院はいらない！——イタリア・バザーリア改革を達成させた愛弟子3人の証言』
編著者、大熊一夫氏インタビュー シノドスジャーナル 2016年10月31日

精神病院について何も知らない日本の市民は、精神疾患を治して社会に戻してくれるところだと単純に思っているふしがあります。しかし、病棟を観察すれば、治療失敗例・没

治療例・救済放棄例のルツボ。精神科のベッド数はなんと 30 万床以上で、単位人口当たり世界ダントツです。入院期間も世界に例を見ない長期収容です（世界の平均在院日数は 20 日程度。日本は、1 年以上の長期入院を続けている人が、20 万人以上）。それは、医療の問題ではなく、入院の必要がないのに病院に留め置かれている「社会的入院」と言われる人が、厚生労働省が認めるだけで 18 万人（2011 年度）もいるという日本社会特有の問題でもあります。

ところが、もう 35 年以上も前に精神病院を綺麗さっぱりやめて、精神病の人々を重い軽いに関係なく地域で支えてきた町が、イタリアにあります。それがトリエステです。「精神病院はいらない！」と題した本書は、そのトリエステ精神保健革命の先頭に立った 3 人の精神科医が語る精神病院廃絶物語です。本書の編著者で、30 年以上もトリエステ取材してきたジャーナリストの大熊一夫さんに、解説していただきます。（聞き手・編集 / 現代書館編集部・小林律子）

——本書の「まえがき」にもありますが、当時朝日新聞の記者だった大熊さんは、1970 年にアルコール依存症を装って都内の精神病院に入院され、「ルポ・精神病院」を新聞連載され、大反響を呼び起こしています。そもそも大熊さんが精神医療／精神病院に関心をもたれたきっかけはなんだったのでしょうか？

大熊 多くの方が、初めに問題意識があって潜入取材した、と想像してくださるのですが、実は逆でした。「精神病院の中ってタイヘンな密室ですよ」と精神病院で働く若者から教えられて、好奇心を大いに刺激されて、ではどうやって潜入しようかと思案したのがきっかけでした。

しかし精神病を演じるのはむつかしい、とわかって入院計画が頓挫しかけた。するとある著名な精神科医が「へべレケに酔っぱらって家族に連れてってもらえば入れてくれるよ」と言ったので、アドバイス通りにやったら、閉鎖病棟の汚い独房に入れられてしまった。その入院前後にいろいろ勉強してみると、日本の精神病院の中は暴力に満ちた無法地帯だとわかってきて、これは大変な社会問題なのだ、と気づいた。それが朝日新聞の「ルポ・精神病棟」という連載となったのです。

しかし恥ずかしいことに、その後の 15 年間は、精神病院をなくせるなんて夢にも考えなかった。1985 年になって初めて、イタリアのトリエステが精神病院を廃絶したらしいと知ったのです。

——それで、トリエステの精神医療改革に出会ったわけですね。そのリーダー的存在であったフランコ・バザーリアは 1980 年に 56 歳の若さで亡くなってしまいました。イタリア全土の精神病院を解体し、地域の精神保健センターへ全面転換を図ることを決めた精神保健法（180 号法、別名バザーリア法）が 1978 年に成立して間もなくでした。この法律に至るまでの、60・70 年代に行われた精神医療改革とは、どのようなことだったのでしょうか？

大熊 精神病院という牢屋型治療装置の治療効果をゼロと言うつもりはありませんが、患者に「精神病」のレッテルを貼っては、彼らの市民権を取り上げてしまう行為が、過去何百年にも渡って続いてきたのは間違いありません。心ある人なら「これはまずい。なんとかしよう」と思うはずです。

実は地球規模で言うと、精神医学の専門家が「なんとかしよう」と行動を起こし始めたのは、1960 年前後のことでした。その世界的潮流の一つが、イタリアのフランコ・バザーリアという伝説の精神科医が先頭に立った改革です。

彼は「物体」扱いされていた人々を「人間」として復権させることに心を砕きました。医師と患者が「ご主人様と召使」の関係だったのを、対等な関係に変えました。自由意思、自己決定、自由な発言、自由な行動……とにかく患者の「自由」を大切にしました。病氣



そのものを放っとくわけではありませんが、とりあえずは病気を脇に置いて、本人の苦悩や生活の困難さの解消に力点を置く支援手法を採りました。本人の人生にダメージになることを徹底して回避したというのが、一番のポイントです。

フランコ・バザーリア

彼は説得の達人で、同志や賛同者を増やすことに長けていましたが、挫折もありました。1961年に37歳でゴリツィア県立病院の院長になった彼ですが、県当局は、患者が表で暮らすのも、職員を増やすのも、賛成しません。そこへ外泊した患者が妻を殺める事件が勃発し、「バザーリアの思想が事件を誘発した」と言われて刑事被告席に立たされます。無罪になったものの病院長を辞職。1969年のことです。



ところが1971年、そんなバザーリアがトリエステ県立病院の院長に登用されます。当時、社会改革を求める若者たちが世界を席卷していました。日本でも東大の安田講堂占拠などがありましたよね。知患者でカリスマのバザーリアは、この若者たちのエネルギーを活用して、「自由こそ治療だ！」を合言葉に精神病院の大改革に乗り出した。それまで精神病院中心だった医療組織を、「精神病院を当てにしない組織」に変えてゆきます。ここで、精神病院の色に染まっていない12人の研修医が、獅子奮迅の活躍をします。実にドラマチックです。

1975年ころになると、精神病院を全廃できる見通しが立つほどにまで改革は進みました。刮目するべきは、重い精神疾患の人々をも在宅で支えられることを実証したことです。これが政治を動かしました。1978年、イタリアの国会は、精神病院をなくす法律180号法を制定しました。自由剥奪が当たり前とされてきたあの“怖い治療法”と決別する革命的な新精神保健法でした。

——本書は、バザーリアの業績集ともいえますが、彼の死後、トリエステの精神保健局長を務め、改革を推進した3人のバザーリアの愛弟子、フランコ・ロテッリ、ペッペ・デッラックア、ロベルト・メッツィーナ、それにバザーリアを病院長に登用して政治的・財政的に支えたトリエステ県代表ミケーレ・ザネッティの証言からなっています。その内容に関しては本書をお読みいただくとして、バザーリアと共に闘い、そして彼の哲学を引き継いで、トリエステの革命精神をイタリア全土に広めた立役者であるこの方たちと大熊さんは直に出会い、日本に招聘して講演会を開いておいでです。大熊さんをそこまで惹きつけるイタリア・トリエステの精神医療改革の醍醐味と言いますか、神髄とは何だとお考えですか？

大熊 精神病院を完璧にやめたこと。代わりに、精神病院に全く頼らない地域精神保健サービス網を、世界に先駆けて構築したこと。これに尽きます。重い精神疾患の人々を精神病棟に隔離する道を、完全に断ったのです。WHO（世界保健機構）も、トリエステの精神保健システムを「持続可能な推奨モデル」に認定しました。

これは「精神保健の革命」です。世界の誰もがなくせるとは夢にも思っていなかった精神病院を、世界に先立って完璧に廃止したのですから。世界中の人々が必要悪と考えていた、あの鬱陶しい治療装置を、社会から放逐したのです。ベルリンの壁の崩壊みたいなことが、精神保健の世界で起きたのです。

——本書には、イタリア国営テレビが制作した3時間の名画『むかしMattoの町があった』のDVD2枚が付いています。大熊さんたちの「180人のMattoの会」は、日本でこの映画の自主上映会を4年間行い、1万7千名の方が観ているということですが、この映画の魅力と、本書の付録にした意図をお聞かせください。

大熊 「Mattoの町」とはトリエステ県立精神病院のことです。映画はバザーリアが1961年に改革を始めてから1980年に他界するまでの19年間をドラマ化したものです。1980年にトリエステ県立精神病院、つまりMattoの町は完全に機能停止し、それから30年たったのを記念して2010年に映画が作られました。

物語は、精神病院の入院者の苦悩と人間として復権していく姿がリアルに描かれています。役者も名演です。監督も俳優たちも精神病院や精神病について何も知らなかったのに、



本や精神保健センターの資料、映像資料などから勉強しました。しかし一番の教師は、エキストラとして参加していた実際の患者、元患者さんだったと語っていました。

イタリアの改革は始まってからざっと半世紀たちましたが、その前半が映画で描かれ、後半が本で語られています。本と映画のDVDは、あの牢屋型治療装置に疑問符をつける人々のバイブルになること、請け合いです。

精神病院はいらない!: イタリア・バザーリア改革を達成させた愛弟子3人の証言

著者/訳者: 大熊 一夫 出版社: 現代書館(2016-09-26)

定価: ¥ 3,024 Amazon 価格: ¥ 3,024 単行本(189 ページ)

ISBN-10: 4768435505 ISBN-13: 9784768435502

大熊一夫(おおくま・かずお) ジャーナリスト 元朝日新聞記者。1970年に都内の私立精神病院にアルコール依存症を装って入院、『ルポ・精神病棟』を朝日新聞に連載。鉄格子の内側の虐待を白日のもとに。2008年、フランカ&フランコ・バザーリア財団からバザーリア賞を受賞。



読み上げ教材、簡単作成 大教大がアプリ開発、配信 大阪日日新聞 2016年10月30日 大阪教育大(柏原市旭ヶ丘)は、文字の読みが困難な児童向けの教材作成用アプリ「O



MELET よめるんです」をタブレット端末iPad(アイパッド)向けに開発し、配信している。自動音声機能や強調機能の作業を簡略化し、教員の負担軽減を図る。文字サイズや読み上げ速度も自在。読み上げ教材作成を簡略化した「よめるんです」

これまでの読み上げ教材では、文章を打ち込んだ後に録音音声の埋め込み、さらに音声に合わせて文字部分を強調するためのプログラミング作業が必要だった。「よめるんです」は、強調部分もあらかじめ句読点で設定されており、原稿テキストを読み込ませると自動音声再生に合わせて表示される。また、タブレット端末にはマイク機能も付いているので、録音する場合も手間がかからない。タブレット1台で教材作成が可能になる。

OMELETは文部科学省受託研究事業として、同大学と府立支援学校4校が連携して進めるプロジェクト。教育現場に浸透しているタブレット端末を使い、効率的で効果的な教材の提供を目的としている。

「理想は10分間の休憩で5分で教材を作り、残り5分でデータを各タブレットに送る。作業を軽減し、生徒と向き合う時間を増やす」と、開発に携わった同大学科学教育センターの仲矢史雄准教授。今後は、家庭で使うことも視野にスマートフォンのiPhone(アイフォーン)版の開発にも力を入れていくという。「少しの支援があれば、一気に学習の可能性が広がっていくはずだ」と話す。

「よめるんです」は、ソフト配信サイトApp Store(アップストア)で無料配信中。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

